

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正之
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 玉根 裕
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 玉根 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	22,901,294	23,174,040	23,632,829	45,869,392	46,588,920
経常利益(千円)	714,409	712,737	671,215	1,542,262	1,622,537
中間(当期)純利益(千円)	431,227	437,144	361,095	799,718	1,163,486
純資産額(千円)	13,342,077	14,062,348	14,966,088	13,699,657	14,726,951
総資産額(千円)	22,581,681	23,402,581	25,740,726	22,801,400	23,808,148
1株当たり純資産額(円)	1,491.74	1,572.45	1,673.58	1,531.15	1,646.00
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	48.21	48.88	40.38	88.76	129.27
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	40.31	-	129.06
自己資本比率(%)	59.1	60.1	58.1	60.1	61.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	216,959	475,289	1,306,796	760,727	1,124,311
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	247,775	424,599	571,149	720,088	577,618
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	104,384	91,069	102,429	185,324	167,051
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	4,856,619	5,658,868	7,017,849	4,849,686	6,384,627
従業員数	550	607	622	584	604
[外、平均臨時雇用者数](人)	[250]	[187]	[159]	[187]	[163]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、第56期中、第57期中及び第58期は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	21,429,173	21,730,930	22,131,060	43,008,416	43,718,827
経常利益(千円)	687,803	698,506	718,844	1,451,851	1,548,190
中間(当期)純利益(千円)	417,492	440,775	421,120	746,577	1,134,326
資本金(千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数(株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額(千円)	12,252,722	12,937,075	13,868,091	12,570,735	13,568,865
総資産額(千円)	21,714,839	22,478,216	24,891,079	21,916,101	22,939,732
1株当たり純資産額(円)	1,369.94	1,446.62	1,550.80	1,404.92	1,516.50
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	46.68	49.29	47.09	82.82	126.01
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	47.01	-	125.80
1株当たり配当額(円)	9.00	9.00	12.00	18.00	21.00
自己資本比率(%)	56.4	57.6	55.7	57.4	59.2
従業員数	484	532	548	510	530
[外、平均臨時雇用者数](人)	[246]	[184]	[153]	[183]	[159]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、第56期中、第57期中及び第58期は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が減少しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売業部門	516（77）
小売業部門	71（77）
全社（共通）	35（5）
合計	622（159）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	548（153）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

(3)労働組合の状況

- A. 名称 ゼンセン同盟サトー商会労働組合
- B. 結成年月日 平成3年5月20日
- C. 組合員数 654名（平成18年9月30日現在）
- D. 所属上部団体名 ゼンセン同盟
- E. 労使関係 健全な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、日銀の量的金融緩和と政策解除に伴う金利上昇、米国経済の減速の不透明感はあるものの、堅調な企業業績の回復や設備投資の増加、雇用情勢の改善に伴う個人消費の伸長により、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

食品業界を取り巻く環境は、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さが感じられるようになりましたが、企業間競争の激化による低価格化により、経営環境は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループは、東北地方の各地域に根差す地元企業として、生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、安全で安心な商品を提供するための商品カルテ管理を行うと共に、食品の衛生検査の他、アレルギー問題等に対応するため成分管理を実施するなど、基本の徹底を図りながら提案型営業支援に重点をおき、新商品提案、メニュー提案と自社商品開発に努めてまいりました。また、平成18年9月1日より、栃木県下野市の北関東営業課を営業所へ昇格し、郡山営業所の営業エリアの一部を移管し営業の効率化を図り、更には栃木県を中心としたエリア深耕を行っております。一方、販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に努めましたが、前期比2.0%増となりました。これは、お客様の多様なニーズに対応するため、一部自社配送からチャーター便へ移管した事、及び原油価格の高騰による配送費用の増加が主な要因であります。営業外費用については、食肉加工業を営む持分法適用会社において、BSE関連問題が尾を引き売上高及び粗利益率の低下と共に、在庫管理システムのオペレーションミス等により、当中間期に棚卸差損を計上したため、持分法投資損失が発生しております。特別損失については「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、秋田県秋田市所在の賃貸不動産について減損処理を行っております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高236億32百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益5億91百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益6億71百万円（前年同期比5.8%減）、中間純利益は3億61百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、製菓・給食・外食・惣菜の各部門で、それぞれ業種別専門性を一層高めるために、商品研究会、展示会、外部講師による実演講習会等により、お客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、メニュー提案の継続と自社商品開発による高付加価値商品を幅広く提供することにより、新規納入先や納品アイテムのアップにも繋がりました。

この結果、売上高は207億48百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、直輸入商品（eラベル）の開発に努めるとともに、業者会員獲得のための販売企画、ダイレクトメールを積極的に推進してまいりました。また、価格政策（販売価格の見直し）を実施するとともに、お客様に見やすく買いやすい魅力ある売場作りの一環として、専門商材の絞込み（品揃えの見直し）を行ってまいりました。しかし、前期において既存店2店舗の閉鎖を行ったことにより売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は28億84百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1億57百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ6億33百万円増加し、70億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億6百万円（前年同期4億75百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億25百万円、及び中間決算期末日が休日により売掛債権の増加7億98百万円及び仕入債務の増加17億11百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億71百万円（前年同期4億24百万円の獲得）となりました。これは主に、満期保有目的債券の取得6億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億2百万円（前年同期91百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出1億7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
卸売業部門	
調理冷食 (千円)	5,358,113
製菓材料 (千円)	2,544,037
水産品 (千円)	2,222,480
農産品 (千円)	2,034,164
畜産品 (千円)	1,133,447
調味料その他(千円)	4,473,385
計 (千円)	17,765,627
小売業部門 (千円)	2,180,226
合計 (千円)	19,945,854

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より直送取引の商品に関わる商品区分の見直しを行っております。前年同期比較におきましては、システム上、前中間連結会計期間の見直し後の金額を計算できないため、対前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
卸売業部門	
調理冷食 (千円)	6,093,717
製菓材料 (千円)	2,966,978
水産品 (千円)	2,664,056
農産品 (千円)	2,570,689
畜産品 (千円)	1,307,130
調味料その他(千円)	5,145,529
計 (千円)	20,748,101
小売業部門 (千円)	2,884,728
合計 (千円)	23,632,829

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より直送取引の商品に関わる商品区分の見直しを行っております。前年同期比較におきましては、システム上、前中間連結会計期間の見直し後の金額を計算できないため、対前年同期比を記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業所の種 類別セグメ ント	設備の投資	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱サトー商会 本社	仙台市 宮城野区	卸売業部門	社員駐車場用地	160,000	-	自己資金	19年1月	19年2月	敷地面積 5,510㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	株式会社ジャスダック 証券取引所	-
計	9,152,640	9,152,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	9,152,640	-	1,405,800	-	1,441,680

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,650	18.03
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	1,296	14.16
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	762	8.33
高橋 恵美子	仙台市泉区	382	4.18
上岡 康子	仙台市泉区	273	2.99
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	236	2.59
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.46
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.39
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央3-3-20	216	2.36
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.61
計	-	5,408	59.09

(注) 上記大株主には自己株式210千株を含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,931,900	89,319	-
単元未満株式	普通株式 10,640	-	-
発行済株式総数	9,152,640	-	-
総株主の議決権	-	89,319	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)のうち100,000株は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得したものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	210,100	-	210,100	2.30
計	-	210,100	-	210,100	2.30

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得した自己株式100,000株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,567	1,421	1,311	1,394	1,385	1,370
最低(円)	1,400	1,250	1,116	1,165	1,221	1,222

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長	専務取締役	管理総務担当	玉根 裕	平成18年11月21日
常務取締役	営業本部長	常務取締役	営業管掌	相澤 正之	平成18年11月21日
取締役	営業副本部長	取締役	営業管掌	伊藤 勝悦	平成18年11月21日
取締役	営業本部	取締役	営業管掌	上岡 次男	平成18年11月21日
取締役	製菓部長	取締役	営業管掌 製菓部長	渡辺 富男	平成18年11月21日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,258,868		819,066		885,095	
2. 受取手形及び売掛金	4	5,435,015		5,962,317		5,163,933	
3. 有価証券		4,400,000		6,400,782		5,499,531	
4. 商品		1,782,540		1,870,928		1,775,059	
5. 繰延税金資産		168,133		175,180		161,926	
6. その他		322,865		380,524		367,277	
7. 貸倒引当金		26,540		20,857		28,311	
流動資産合計		13,340,882	57.0	15,587,942	60.6	13,824,514	58.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,284,767		2,138,611		2,219,565	
(2) 土地	2	3,512,298		3,472,059		3,503,770	
(3) その他		183,320	5,980,386	204,348	5,815,018	191,021	5,914,357
2. 無形固定資産		23,983	0.1	179,643	0.7	23,442	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,427,102		2,532,117		2,373,820	
(2) 関係会社株式		526,143		487,291		538,494	
(3) 繰延税金資産		138,101		-		-	
(4) その他		1,018,371		1,198,071		1,188,396	
(5) 貸倒引当金		52,390	4,057,328	59,358	4,158,122	54,878	4,045,833
固定資産合計		10,061,698	43.0	10,152,784	39.4	9,983,634	41.9
資産合計		23,402,581	100.0	25,740,726	100.0	23,808,148	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	6,857,576		8,335,173		6,623,846		
2. 短期借入金	2・3	1,025,000		1,035,000		1,030,000		
3. 未払法人税等		263,000		310,017		436,036		
4. 賞与引当金		305,085		313,448		259,292		
5. その他		473,375		518,194		456,696		
流動負債合計		8,924,037	38.1	10,511,834	40.9	8,805,872	37.0	
固定負債								
1. 退職給付引当金		223,022		28,678		25,855		
2. 役員退職慰労引当金		177,549		194,332		185,592		
3. 長期預り保証金		15,623		15,629		15,623		
4. 繰延税金負債		-		24,164		48,253		
固定負債合計		416,195	1.8	262,804	1.0	275,324	1.1	
負債合計		9,340,232	39.9	10,774,638	41.9	9,081,196	38.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,405,800	6.0	-		1,405,800	5.9	
資本剰余金		1,441,680	6.2	-		1,441,680	6.1	
利益剰余金		11,308,969	48.3	-		11,954,824	50.2	
その他有価証券評価 差額金		91,950	0.4	-		111,193	0.5	
自己株式		186,051	0.8	-		186,546	0.8	
資本合計		14,062,348	60.1	-		14,726,951	61.9	
負債・資本合計		23,402,581	100.0	-		23,808,148	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-		1,405,800	5.5	-		
2 資本剰余金		-		1,441,680	5.6	-		
3 利益剰余金		-		12,201,208	47.4	-		
4 自己株式		-		186,664	0.7	-		
株主資本合計		-		14,862,023	57.7	-		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		-		104,064	0.4	-		
評価・換算差額等 合計		-		104,064	0.4	-		
純資産合計		-		14,966,088	58.1	-		
負債純資産合計		-		25,740,726	100.0	-		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			23,174,040	100.0		23,632,829	100.0		46,588,920	100.0
売上原価			19,451,942	83.9		19,846,211	84.0		39,026,626	83.8
売上総利益			3,722,098	16.1		3,786,617	16.0		7,562,293	16.2
販売費及び一般管理費										
1. 給料		984,842			980,214			1,937,998		
2. 賞与		-			-			315,085		
3. 賞与引当金繰入額		292,801			304,875			259,292		
4. 法定福利費		199,783			205,050			394,796		
5. 退職給付費用		57,844			36,763			95,726		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8,035			8,740			16,078		
7. 貸倒引当金繰入額		-			2,600			-		
8. 運賃		335,972			388,564			699,782		
9. 減価償却費		86,918			87,386			180,289		
10. その他		1,165,318	3,131,517	13.5	1,181,131	3,195,326	13.5	2,271,647	6,170,698	13.2
営業利益			590,580	2.6		591,290	2.5		1,391,595	3.0
営業外収益										
1. 受取利息		51,249			79,877			120,847		
2. 受取配当金		3,252			2,966			4,022		
3. 持分法による投資利益		17,539			-			30,071		
4. 為替差益		398			-			-		
5. 賃貸収入		22,229			22,282			44,535		
6. 受取指導料		4,571			4,609			9,257		
7. 投資有価証券評価差額	1	31,950			-			37,903		
8. その他		10,941	142,130	0.6	11,563	121,299	0.5	18,986	265,623	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		2,909			3,464			5,802		
2. 持分法による投資損失		-			27,383			-		
3. 賃貸収入原価		17,063	19,973	0.1	10,527	41,374	0.2	28,878	34,681	0.1
経常利益			712,737	3.1		671,215	2.8		1,622,537	3.5
特別利益										
1. 償却債権取立益		-			112			56		
2. 固定資産売却益	2	-			-			222,317		
3. 投資有価証券売却益		3,109			6,734			3,109		
4. 貸倒引当金戻入益		23,353			-			333		
5. 退職給付制度改定特別利益		-	26,463	0.1	-	6,847	0.0	238,887	464,705	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	12,995			1,361			18,920		
2. 減損損失	4	-			51,438			-		
3. リース解約金		1,859	14,854	0.1	-	52,799	0.2	1,859	20,779	0.1
税金等調整前中 間(当期)純利益			724,346	3.1		625,263	2.6		2,066,463	4.4
法人税、住民税及 び事業税		261,227			296,678			697,481		
法人税等調整額		25,973	287,201	1.2	32,510	264,168	1.1	205,495	902,976	1.9
中間(当期)純利 益			437,144	1.9		361,095	1.5		1,163,486	2.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(1) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,441,680		1,441,680
資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,441,680		1,441,680
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,958,185		10,958,185
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		437,144	437,144	1,163,486	1,163,486
利益剰余金減少高					
1. 配当金		80,491		160,977	
2. 役員賞与		5,870	86,361	5,870	166,847
利益剰余金中間期末(期 末)残高			11,308,969		11,954,824

(2) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	11,954,824	186,546	14,615,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			107,311		107,311
役員賞与(注)			7,400		7,400
中間純利益			361,095		361,095
自己株式の取得				197	197
自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	246,384	117	246,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	12,201,208	186,664	14,862,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	111,193	111,193	14,726,951
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			107,311
役員賞与(注)			7,400
中間純利益			361,095
自己株式の取得			197
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,129	7,129	7,129
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,129	7,129	239,136
平成18年9月30日 残高 (千円)	104,064	104,064	14,966,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		724,346	625,263	2,066,463
減価償却費		95,753	94,654	198,097
退職給付引当金の増減額(は減少)		21,484	2,823	48,112
役員退職慰労引当金の増加額		8,035	8,740	16,078
賞与引当金の増加額		51,262	54,155	5,469
貸倒引当金の増減額(は減少)		23,353	2,879	661
受取利息及び受取配当金		54,501	82,844	124,869
支払利息		2,909	3,464	5,802
為替差益		362	-	-
持分法による投資利益		17,539	-	30,071
持分法による投資損失		-	27,383	-
減損損失		-	51,438	-
固定資産売却益		-	-	222,317
投資有価証券売却益		3,109	6,706	3,109
投資有価証券評価差額		31,950	-	37,903
退職給付制度改定特別利益		-	-	238,887
有形固定資産除却損		12,995	1,361	18,920
売上債権の増加額		457,037	798,383	185,956
長期営業債権の増加額		7,834	30,641	25,532
たな卸資産の増減額(は増加)		176,510	95,844	184,172
その他流動資産の増加額		26,357	30,348	1,217
仕入債務の増加額		281,868	1,711,326	48,138
未払費用の増減額(は減少)		9,911	16,084	871
その他流動負債の増減額(は減少)		10,271	45,413	15,504
未収入金の増減額(は増加)		25,660	17,101	41,404
役員賞与の支払額		5,870	7,400	5,870
その他		13,528	21,875	31,906
小計		743,830	1,631,796	1,594,082
利息及び配当金の受取額		67,096	101,161	131,975
利息の支払額		2,909	3,464	5,802
法人税等の支払額		332,726	422,697	595,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,289	1,306,796	1,124,311

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		-	-	230,845
有形固定資産の取得による支出		69,489	46,092	117,262
無形固定資産の取得による支出		-	156,741	-
長期性預金の償還による収入		500,000	-	500,000
長期性預金の取得による支出		-	-	100,000
投資有価証券の売却による収入		21,691	238,500	21,691
投資有価証券の取得による支出		3,403	603,000	11,476
投資有価証券の償還による収入		-	-	100,000
差入保証金の返還による収入		9,099	6,093	8,227
差入保証金の支払による支出		25,587	1,144	47,836
会員権増加による支出		700	-	700
その他の固定資産の増加		-	8,770	-
その他の固定負債の増加		-	6	-
その他		7,012	-	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		424,599	571,149	577,618
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収支(は支出)		10,000	5,000	5,000
自己株式の取得による支出		578	117	1,073
配当金の支払額		80,491	107,311	160,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,069	102,429	167,051
現金及び現金同等物に係る換算差額		362	3	62
現金及び現金同等物の増加額		809,182	633,221	1,534,941
現金及び現金同等物の期首残高		4,849,686	6,384,627	4,849,686
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	5,658,868	7,017,849	6,384,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 1社 (株)アキタサトー商会 非連結子会社..... 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社..... 1社 同左 非連結子会社..... 3社 同左</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社..... 1社 同左 非連結子会社..... 3社 同左</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用非連結子会社 ... 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス</p> <p>(2)持分法適用関連会社... 2社 (株)ジェフサ (株)ジェフサ東北物流</p> <p>(3) 関連会社(株)ササキ食材は中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>	<p>(1)持分法適用非連結子会社 ... 3社 同左</p> <p>(2)持分法適用関連会社... 2社 同左</p> <p>(3) 関連会社(株)ササキ食材は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>	<p>(1)持分法適用非連結子会社 ... 3社 同左</p> <p>(2)持分法適用関連会社... 2社 同左</p> <p>(3) 関連会社(株)ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、賃貸不動産は当社グループ内の賃貸収入が大きく占めていたため、賃貸資産に係る減価償却費等の費用は販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、賃貸収入として営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間より賃貸マンションの取引が開始したことにより、当社グループ外への貸付割合が大きく変わったため、当中間連結会計期間より営業外収益の賃貸収入に対応させ、賃貸資産に係る費用を「賃貸収入原価」として、営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が17,063千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が17,063千円減少し、営業利益が同額増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,966,088千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、賃貸不動産は当社グループ内の賃貸収入が大きく占められていたため、賃貸資産に係る減価償却費等の費用は販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、賃貸収入として営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より営業外収益の賃貸収入に対応させ、賃貸資産に係る費用を「賃貸収入原価」として、営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が28,878千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が28,878千円減少し、営業利益が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めておりました「匿名組合出資金」(前中間連結会計期間303,000千円)は、証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされたため当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」へ表示方法を変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金による収入」「短期借入金による支出」は、当中間連結会計期間より、取引実態を考慮し「短期借入金による収支」に純額を表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間6千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差益」(当中間連結会計期間3千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(確定拠出年金制度への移行) 当社は、平成18年1月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行により、前払年金費用を68,348千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を238,887千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 3,057,909千円 減損損失累計額 7,752千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 593 502 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>754,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>932,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,687,612</td> </tr> </table> <p>担保付負債は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 817 502 884"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="127 1164 502 1299"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	754,750千円	土地	932,861	計	1,687,612	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,219,951千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 593 933 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>690,788千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>898,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,589,038</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 817 933 851"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1164 933 1299"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	690,788千円	土地	898,249	計	1,589,038	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,128,455千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 593 1364 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>724,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,654,795</td> </tr> </table> <p>担保付負債は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 817 1364 884"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1164 1364 1299"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	724,834千円	土地	929,961	計	1,654,795	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000
建物及び構築物	754,750千円																																															
土地	932,861																																															
計	1,687,612																																															
短期借入金	900,000千円																																															
計	900,000																																															
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																															
借入実行残高	900,000																																															
差引残高	100,000																																															
建物及び構築物	690,788千円																																															
土地	898,249																																															
計	1,589,038																																															
短期借入金	900,000千円																																															
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																															
借入実行残高	900,000																																															
差引残高	100,000																																															
建物及び構築物	724,834千円																																															
土地	929,961																																															
計	1,654,795																																															
短期借入金	900,000千円																																															
計	900,000																																															
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																															
借入実行残高	900,000																																															
差引残高	100,000																																															
<p>4.</p>	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="598 1646 933 1713"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>16,095</td> </tr> </table>	受取手形	89,832千円	支払手形	16,095	<p>4.</p>																																										
受取手形	89,832千円																																															
支払手形	16,095																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="197 674 501 779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,935千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	建物及び構築物	12,935千円	器具及び備品	59	<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="628 674 932 779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 976 943 1196"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">秋田県 秋田市</td> <td rowspan="2">賃貸 不動産</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>19,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産が当中間連結会計期間末現在借り手の定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	1,291千円	その他	70	場所	用途	種類	金額 (千円)	秋田県 秋田市	賃貸 不動産	建物 及び 構築物	19,726	土地	31,711	<p>1 . 投資有価証券評価差額</p> <p>当社所有有価証券に「金融商品会計に関する実務指針」194項に該当する複合金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を計上しております。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1064 568 1367 600"> <tr> <td>土地</td> <td>222,317千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1064 674 1367 779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,973千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,946</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	土地	222,317千円	建物及び構築物	16,973千円	その他	1,946
建物及び構築物	12,935千円																									
器具及び備品	59																									
建物及び構築物	1,291千円																									
その他	70																									
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
秋田県 秋田市	賃貸 不動産	建物 及び 構築物	19,726																							
		土地	31,711																							
土地	222,317千円																									
建物及び構築物	16,973千円																									
その他	1,946																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	-	-	9,152,640
合計	9,152,640	-	-	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,023	140	60	210,103
合計	210,023	140	60	210,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取による増加140株及び単元未満株式の買増による減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,311	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,310	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,258,868千円 短期投資の有価証券 4,400,000 現金及び現金同等物 5,658,868	現金及び預金勘定 819,066千円 短期投資の有価証券 6,198,782 現金及び現金同等物 7,017,849	現金及び預金勘定 885,095千円 短期投資の有価証券 5,499,531 現金及び現金同等物 6,384,627

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">537,539</td> <td style="text-align: right;">286,453</td> <td style="text-align: right;">251,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,784</td> <td style="text-align: right;">16,179</td> <td style="text-align: right;">37,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591,701</td> <td style="text-align: right;">302,859</td> <td style="text-align: right;">288,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	226	150	有形固定資産 その他	537,539	286,453	251,086	無形固定資産	53,784	16,179	37,604	合計	591,701	302,859	288,841	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">625,703</td> <td style="text-align: right;">331,626</td> <td style="text-align: right;">294,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,221</td> <td style="text-align: right;">27,572</td> <td style="text-align: right;">41,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">697,659</td> <td style="text-align: right;">359,540</td> <td style="text-align: right;">338,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	2,734	340	2,393	有形固定資産 その他	625,703	331,626	294,076	無形固定資産	69,221	27,572	41,649	合計	697,659	359,540	338,119	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">591,302</td> <td style="text-align: right;">338,830</td> <td style="text-align: right;">252,472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,604</td> <td style="text-align: right;">26,376</td> <td style="text-align: right;">84,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">702,284</td> <td style="text-align: right;">365,470</td> <td style="text-align: right;">336,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	263	113	有形固定資産 その他	591,302	338,830	252,472	無形固定資産	110,604	26,376	84,228	合計	702,284	365,470	336,814
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	226	150																																																											
有形固定資産 その他	537,539	286,453	251,086																																																											
無形固定資産	53,784	16,179	37,604																																																											
合計	591,701	302,859	288,841																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	2,734	340	2,393																																																											
有形固定資産 その他	625,703	331,626	294,076																																																											
無形固定資産	69,221	27,572	41,649																																																											
合計	697,659	359,540	338,119																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	263	113																																																											
有形固定資産 その他	591,302	338,830	252,472																																																											
無形固定資産	110,604	26,376	84,228																																																											
合計	702,284	365,470	336,814																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292,681</td> </tr> </table>	1年内	108,750千円	1年超	183,930	合計	292,681	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342,038</td> </tr> </table>	1年内	109,825千円	1年超	232,213	合計	342,038	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">338,777</td> </tr> </table>	1年内	119,157千円	1年超	219,619	合計	338,777																																										
1年内	108,750千円																																																													
1年超	183,930																																																													
合計	292,681																																																													
1年内	109,825千円																																																													
1年超	232,213																																																													
合計	342,038																																																													
1年内	119,157千円																																																													
1年超	219,619																																																													
合計	338,777																																																													
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,360</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> </table>	支払リース料	62,006千円	減価償却費相当額	57,360	支払利息相当額	2,650	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,187</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> </table>	支払リース料	68,616千円	減価償却費相当額	65,187	支払利息相当額	2,901	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,085</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,617</td> </tr> </table>	支払リース料	130,079千円	減価償却費相当額	121,085	支払利息相当額	5,617																																										
支払リース料	62,006千円																																																													
減価償却費相当額	57,360																																																													
支払利息相当額	2,650																																																													
支払リース料	68,616千円																																																													
減価償却費相当額	65,187																																																													
支払利息相当額	2,901																																																													
支払リース料	130,079千円																																																													
減価償却費相当額	121,085																																																													
支払利息相当額	5,617																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,842</td> </tr> </table>	1年内	28,108千円	1年超	36,734	合計	64,842	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,648</td> </tr> </table>	1年内	23,217千円	1年超	29,431	合計	52,648	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,860</td> </tr> </table>	1年内	27,944千円	1年超	39,915	合計	67,860																																										
1年内	28,108千円																																																													
1年超	36,734																																																													
合計	64,842																																																													
1年内	23,217千円																																																													
1年超	29,431																																																													
合計	52,648																																																													
1年内	27,944千円																																																													
1年超	39,915																																																													
合計	67,860																																																													
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	123,433	277,717	154,283
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他(注)	300,000	225,840	74,160
(3)その他			
合計	423,433	503,557	80,123

(注)組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,600,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	20,545
譲渡性預金	4,400,000
匿名組合出資金	303,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	135,908	310,512	174,604
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他			
合計	135,908	310,512	174,604

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,100,000
コマーシャル・ペーパー	998,782
(2)その他有価証券	
非上場株式	20,605
譲渡性預金	5,200,000
匿名組合出資金	303,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	131,855	318,421	186,566
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	300,000	231,793	68,026
(3)その他			
合計	431,855	550,214	118,359

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,500,000
コマーシャル・ペーパー	999,531
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	20,605
譲渡性預金	4,500,000
匿名組合出資金	303,000

(デリバティブ取引関係)

(1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,284,658	2,889,382	23,174,040	-	23,174,040
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	20,284,658	2,889,382	23,174,040	-	23,174,040
営業費用	19,545,589	2,752,545	22,298,134	285,325	22,583,459
営業利益	739,069	136,837	875,906	285,325	590,580

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は285,325千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(2) 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,748,101	2,884,728	23,632,829	-	23,632,829
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	20,748,101	2,884,728	23,632,829	-	23,632,829
営業費用	20,048,597	2,726,751	22,775,349	266,188	23,041,538
営業利益	699,503	157,976	857,479	266,188	591,290

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は266,188千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(3) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,897,813	5,691,107	46,588,920	-	46,588,920
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	40,897,813	5,691,107	46,588,920	-	46,588,920
営業費用	39,279,243	5,411,758	44,691,002	506,322	45,197,325
営業利益	1,618,570	279,348	1,897,918	506,322	1,391,595

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は506,322千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,572円45銭 1株当たり中間純利益 金額 48円88銭	1株当たり純資産額 1,673円58銭 1株当たり中間純利益 金額 40円38銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 40円31銭	1株当たり純資産額 1,646円00銭 1株当たり当期純利益 金額 129円27銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 129円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	437,144	361,095	1,163,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(7,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	437,144	361,095	1,156,086
期中平均株式数(千株)	8,943	8,942	8,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式の増加数(千株)	-	15	14
(うち自己株式方式によるストック・オプション(千株))	(-)	(15)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式100,000株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,024,611		611,572		654,285	
2.受取手形	5	425,902		513,440		339,224	
3.売掛金		4,757,180		5,165,478		4,604,081	
4.有価証券		4,400,000		6,400,782		5,499,531	
5.商品		1,673,194		1,776,267		1,666,568	
6.繰延税金資産		155,893		159,992		148,565	
7.その他		311,108		365,151		356,463	
8.貸倒引当金		24,591		14,945		23,760	
流動資産合計		12,723,299	56.6	14,977,741	60.2	13,244,960	57.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	2,172,055		2,036,915		2,112,250	
(2)土地	2	3,512,298		3,472,059		3,503,770	
(3)その他		291,645		302,250		294,090	
有形固定資産合計		5,975,999	26.6	5,811,224	23.3	5,910,111	25.8
2.無形固定資産		22,310	0.1	177,970	0.7	21,769	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,426,442		2,531,533		2,373,128	
(2)関係会社株式		268,373		268,373		268,373	
(3)繰延税金資産		117,534		-		-	
(4)その他		987,064		1,174,498		1,162,471	
(5)貸倒引当金		42,807		50,262		41,081	
投資その他の資産合計		3,756,607	16.7	3,924,142	15.8	3,762,890	16.4
固定資産合計		9,754,917	43.4	9,913,337	39.8	9,694,771	42.3
資産合計		22,478,216	100.0	24,891,079	100.0	22,939,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	402,380		135,454		357,000	
2. 買掛金		6,039,230		7,753,132		5,899,560	
3. 短期借入金	2・4	1,725,000		1,785,000		1,730,000	
4. 未払法人税等		246,200		294,000		419,000	
5. 賞与引当金		283,220		288,800		239,100	
6. その他	3	474,062		528,813		472,931	
流動負債合計		9,170,093	40.8	10,785,199	43.3	9,117,591	39.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		192,397		-		-	
2. 役員退職慰労引当金		163,027		178,750		170,540	
3. 長期預り保証金		15,623		15,629		15,623	
4. 繰延税金負債		-		43,408		67,111	
固定負債合計		371,047	1.6	237,787	1.0	253,275	1.1
負債合計		9,541,140	42.4	11,022,987	44.3	9,370,866	40.8
(資本の部)							
資本金		1,405,800	6.3	-		1,405,800	6.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,441,680		-		1,441,680	
資本剰余金合計		1,441,680	6.4	-		1,441,680	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		186,710		-		186,710	
2. 任意積立金		9,540,000		-		9,540,000	
3. 中間(当期)未処分利益		457,106		-		1,070,170	
利益剰余金合計		10,183,816	45.3	-		10,796,880	47.1
その他有価証券評価差額金		91,830	0.4	-		111,051	0.5
自己株式		186,051	0.8	-		186,546	0.8
資本合計		12,937,075	57.6	-		13,568,865	59.2
負債・資本合計		22,478,216	100.0	-		22,939,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,405,800	5.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,441,680		-	
資本剰余金合計		-	-	1,441,680	5.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		186,710		-	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		-		10,370,000		-	
固定資産圧縮 記帳積立金		-		103,348		-	
繰越利益剰余金		-		443,230		-	
利益剰余金合計		-	-	11,103,289	44.6	-	-
4 自己株式		-	-	186,664	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	13,764,105	55.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	103,986	0.4	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	103,986	0.4	-	-
純資産合計		-		13,868,091	55.7	-	-
負債純資産合計		-		24,891,079	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,730,930	100.0	22,131,060	100.0	43,718,827	100.0
売上原価		18,350,368	84.5	18,694,687	84.5	36,837,882	84.3
売上総利益		3,380,562	15.5	3,436,372	15.5	6,880,944	15.7
販売費及び一般管理費		2,850,204	13.1	2,900,157	13.1	5,616,387	12.8
営業利益		530,358	2.4	536,215	2.4	1,264,556	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		4,224		2,894		8,483	
2. 受取配当金		45,963		56,177		46,733	
3. 受取指導料		16,000		16,038		32,114	
4. その他	2	141,451		139,301		271,538	
営業外収益合計		207,638	1.0	214,412	0.9	358,869	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		5,015		5,670		10,002	
2. その他		34,474		26,113		65,232	
営業外費用合計		39,489	0.2	31,783	0.1	75,235	0.2
経常利益		698,506	3.2	718,844	3.2	1,548,190	3.5
特別利益	3	29,801	0.1	6,734	0.0	476,991	1.1
特別損失	4・5	14,841	0.0	52,799	0.2	20,766	0.0
税引前中間(当期)純利益		713,466	3.2	672,780	3.0	2,004,416	4.6
法人税、住民税及び事業税		244,311		282,001		662,764	
法人税等調整額		28,380	1.2	30,341	1.1	207,325	2.0
中間(当期)純利益		440,775	2.0	421,120	1.9	1,134,326	2.6
前期繰越利益		16,330		-		16,330	
中間配当額		-		-		80,486	
中間(当期)未処分利益		457,106		-		1,070,170	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	9,540,000	-	1,070,170	10,796,880	186,546	13,457,814
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立て(注)						103,348	103,348	-		-
別途積立金の積立て(注)					830,000		830,000	-		-
剰余金の配当(注)							107,311	107,311		107,311
役員賞与(注)							7,400	7,400		7,400
中間純利益							421,120	421,120		421,120
自己株式の取得									197	197
自己株式の処分									79	79
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	830,000	103,348	626,939	306,408	117	306,291
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	103,348	443,230	11,103,289	186,664	13,764,105

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	111,051	111,051	13,568,865
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立て(注)			-
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			107,311
役員賞与(注)			7,400
中間純利益			421,120
自己株式の取得			197
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	7,065	7,065	7,065
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,065	7,065	299,225
平成18年9月30日 残高 (千円)	103,986	103,986	13,868,091

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,868,091千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めておりました「匿名組合出資金」(前中間会計期間303,000千円)は、証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされたため当中間会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」へ表示方法を変更しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成18年1月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行により、前払年金費用を68,348千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を238,887千円計上し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額 3,045,838千円 減損損失累計額 7,752千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>754,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>932,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,687,612</td> </tr> </table> <p>担保付負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	754,750千円	土地	932,861	計	1,687,612	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>3,207,542千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>690,788千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>898,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,589,038</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table> <p>5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>86,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,057</td> </tr> </table>	建物	690,788千円	土地	898,249	計	1,589,038	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	受取手形	86,356千円	支払手形	1,057	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>3,116,498千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>724,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,654,795</td> </tr> </table> <p>担保付負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	724,834千円	土地	929,961	計	1,654,795	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000
建物	754,750千円																																																	
土地	932,861																																																	
計	1,687,612																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
計	900,000																																																	
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	900,000																																																	
差引残高	100,000																																																	
建物	690,788千円																																																	
土地	898,249																																																	
計	1,589,038																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	900,000																																																	
差引残高	100,000																																																	
受取手形	86,356千円																																																	
支払手形	1,057																																																	
建物	724,834千円																																																	
土地	929,961																																																	
計	1,654,795																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	900,000																																																	
差引残高	100,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 94,373千円</p> <p>無形固定資産 540</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>有価証券利息 47,023千円</p> <p>賃貸収入 51,629</p> <p>投資有価証券評 価差額 31,950</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 額 26,692千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除去損 12,982千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 93,444千円</p> <p>無形固定資産 540</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>有価証券利息 76,966千円</p> <p>賃貸収入 51,682</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売 却益 6,734千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 51,438千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は 以下の資産グループについて減損 損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">秋田県 秋田市</td> <td rowspan="2">賃貸 不動 産</td> <td>建物及 び その他</td> <td>19,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、 卸売業部門及び小売業部門につい ては事業所別に、賃貸不動産及び遊 休資産については個別に資産のグル ーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産が当中間会計期間末現 在借り手が定まらない遊休状態であ り、また地価の継続的な下落により 投資額の回収が見込まれなくなった こと等に伴い、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、減損損失51,438千 円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価 基準に準じた鑑定評価額に基づき算 定した正味売却価額により測定して おります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	秋田県 秋田市	賃貸 不動 産	建物及 び その他	19,726	土地	31,711	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 195,342千円</p> <p>無形固定資産 1,080</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>有価証券利息 112,347千円</p> <p>賃貸収入 103,335</p> <p>投資有価証券評 価差額 37,903</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 222,317千円</p> <p>退職給付制度 改定特別利益 238,887</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除去損 18,907千円</p> <p>5.</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)									
秋田県 秋田市	賃貸 不動 産	建物及 び その他	19,726									
		土地	31,711									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	210,023	140	60	210,103
合計	210,023	140	60	210,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取による増加140株及び単元未満株式の買増による減少60株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>483,527</td> <td>260,528</td> <td>222,999</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,784</td> <td>16,179</td> <td>37,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,311</td> <td>276,707</td> <td>260,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,177</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,287</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	483,527	260,528	222,999	無形固定資産	53,784	16,179	37,604	合計	537,311	276,707	260,603	1年内	98,785千円	1年超	165,391	合計	264,177	支払リース料	56,197千円	減価償却費相当額	52,306	支払利息相当額	2,287	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>580,059</td> <td>302,038</td> <td>278,021</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,221</td> <td>27,572</td> <td>41,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649,281</td> <td>329,610</td> <td>319,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,057</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,214</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,650</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	580,059	302,038	278,021	無形固定資産	69,221	27,572	41,649	合計	649,281	329,610	319,671	1年内	100,263千円	1年超	222,793	合計	323,057	支払リース料	62,916千円	減価償却費相当額	60,214	支払利息相当額	2,650	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>537,290</td> <td>308,512</td> <td>228,777</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110,604</td> <td>26,376</td> <td>84,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,894</td> <td>334,888</td> <td>313,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,732</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,014</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	537,290	308,512	228,777	無形固定資産	110,604	26,376	84,228	合計	647,894	334,888	313,006	1年内	110,228千円	1年超	206,504	合計	316,732	支払リース料	119,776千円	減価償却費相当額	112,150	支払利息相当額	5,014
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	483,527	260,528	222,999																																																																																			
無形固定資産	53,784	16,179	37,604																																																																																			
合計	537,311	276,707	260,603																																																																																			
1年内	98,785千円																																																																																					
1年超	165,391																																																																																					
合計	264,177																																																																																					
支払リース料	56,197千円																																																																																					
減価償却費相当額	52,306																																																																																					
支払利息相当額	2,287																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	580,059	302,038	278,021																																																																																			
無形固定資産	69,221	27,572	41,649																																																																																			
合計	649,281	329,610	319,671																																																																																			
1年内	100,263千円																																																																																					
1年超	222,793																																																																																					
合計	323,057																																																																																					
支払リース料	62,916千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,214																																																																																					
支払利息相当額	2,650																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	537,290	308,512	228,777																																																																																			
無形固定資産	110,604	26,376	84,228																																																																																			
合計	647,894	334,888	313,006																																																																																			
1年内	110,228千円																																																																																					
1年超	206,504																																																																																					
合計	316,732																																																																																					
支払リース料	119,776千円																																																																																					
減価償却費相当額	112,150																																																																																					
支払利息相当額	5,014																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25,799千円 1年超 31,539 <hr/> 合計 57,338 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,908千円 1年超 26,545 <hr/> 合計 47,453 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25,635千円 1年超 35,875 <hr/> 合計 61,511 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,446円62銭 1株当たり中間純利益 金額 49円29銭	1株当たり純資産額 1,550円80銭 1株当たり中間純利益 金額 47円09銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 47円01銭	1株当たり純資産額 1,516円50銭 1株当たり当期純利益 金額 126円01銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 125円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	440,775	421,120	1,134,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(7,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	440,775	421,120	1,126,926
普通株式の期中平均株式数(千円)	8,943	8,942	8,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式の増加数(千株)	-	15	14
(うち自己株式方式によるストック・オプション(千株))	-	(15)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,310千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 57 期）（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）平成18年 6月28日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社サトー商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社サトー商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社サトー商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社サトー商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。